

平成28年

第1回市議会定例会 報告第9号

平成28年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構  
事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成28年度事業計画を別紙のとおり報告する。

平成28年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

## 1 事業計画

### (1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

(定款第4条第1項第1号に掲げる事業)

- ア 函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の指定管理者として、入居機関をはじめ、地域の研究機関・企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える課題に対し、学術機関の持つ知見を活かした解決を図るとともに、水産・海洋分野の学術研究機関の集積を目指す。さらに、学術研究機関や学会の誘致活動を行い、函館市での開催を目指す。

### (2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

(定款第4条第1項第2号に掲げる事業)

- ア 海洋研究センターの指定管理者として、水産・海洋関連企業等に対し、共同研究事業の提案および推進を図る。

また、産業と学術機関とをつなぐコーディネート機能の充実を図るため、産学官連携に係る支援メニューなどの情報を収集し、入居機関をはじめ、地域の研究機関・企業等へ情報提供し、新事業の発掘など地域の活性化に有効な事業を促進する。

さらに、函館市の受託事業として、コーディネート機能の強化を図り、市内の漁業が抱える多様な課題を把握するとともに、入居機関や学術研究機関等との連携強化を図り、地域の活性化を目指す。

### (3) 観光と学術研究機関との融合に関わる事業

(定款第4条第1項第3号に掲げる事業)

- ア 市民はもとより全国から受験者を募集し、「函館イカマイスター認定養成講座及び検定試験」を実施する。

また、北海道では初の開催となる、日本さかな検定協会主催による「日本さかな検定」を函館市との連携により実施する。

### (4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

- ア 市民が海に親しむためのイベント「マリンフェスタ2016」を、海洋研究センターを会場として実施する。実施に当たっては、函館市をはじめ、函館開発建設部や函館運輸支局、海上保安庁等と連携し、マリンスポーツの振興や官公庁船の見学会、地場水産物販売なども実施する。

事業の企画立案にあたっては、海洋研究センター入居機関や北海道大学が実施している人材養成事業修了生などとも連携を図り、海洋研究センターを有効活用した取組を行う。

- イ 新たな事業として、函館水産連合協議会や函館市などとの連携により、昔から

函館と関わりの深い鯨について関心を高め、鯨肉の食文化を見直す機会として「くじらフェスティバル in 函館2016」を開催する。

ウ 海洋研究センターの指定管理者として、入居者の研究内容をはじめ、地域で取り組まれている研究開発について紹介する市民講座や成果発表会を開催するほか、市民に函館の豊かな地域資源に対する学習機会を提供するため、海洋研究センターの施設を活用し、水産海洋教育プログラムの実施によるアウトリーチ活動や、カルチャーナイトへの参加などを行うとともに、関係機関と連携し、市民向け料理教室等を開催する。

(5) 広報に関わる事業

ア 函館国際水産・海洋都市構想ならびに海洋研究センターについてのパンフレット等の作成とホームページの管理運営を行うほか、ニュースレターやメールマガジンの発行を行う。

(6) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

ア 海洋研究センターの指定管理者として、施設を管理運営する。

(7) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

ア 近年、函館市の魚に制定されている「イカ」は、温暖化の影響による津軽海峡沖合でのスルメイカ漁業の不振などにより、イカ原料が減少しており、イカの生産・流通・加工に携わる方々にとっては、極めて厳しい状況下にあることから、さらなるイカの生態や資源変動について調査・研究が必要であるため、「函館イカ・タコ類研究所」を設置し、調査・研究を行う。

## 2 収支予算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入			206	206
ア 基本財産利息収入			206	206
(2) 事業収入	400	100,401		100,801
ア 函館市受託事業収入		100,401		100,401
イ 検定料収入	400			400
(3) 補助金等収入	31,890	100	15,130	47,120
ア 国庫補助金収入	30,000			30,000
イ 地方自治体補助金収入	1,890		15,130	17,020
ウ 民間助成金収入		100		100
(4) 雑収入			1	1
ア 受取利息収入			1	1
事業活動収入計 (A)	32,290	100,501	15,337	148,128
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,290			2,290
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	685			685
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,305			1,305
オ 広報に関わる事業費支出	300			300
(2) 受託事業費支出	30,000	100,501		130,501
ア 戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	30,000			30,000
イ 函館市受託事業費支出		100,501		100,501
(3) 管理費支出			14,887	14,887
ア 管理費支出			14,599	14,599
イ その他支出			288	288
事業活動支出計 (B)	32,290	100,501	14,887	147,678
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	450	450
II 予備費支出 (D)	0	0	450	450
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	400	350	50
ア 検定料収入	400	350	50
(2) 補助金等収入	31,890	2,255	29,635
ア 国庫補助金収入	30,000	0	30,000
イ 地方自治体補助金収入	1,890	2,155	△ 265
ウ 民間助成金収入	0	100	△ 100
事業活動収入計 (A)	32,290	2,605	29,685
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,290	2,155	135
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	685	685	0
会 議 費 支 出	0	80	△ 80
旅 費 交 通 費 支 出	30	30	0
通 信 運 搬 費 支 出	20	20	0
消 耗 品 費 支 出	150	150	0
印 刷 製 本 費 支 出	145	150	△ 5
手 数 料 支 出	5	5	0
賃 借 料 支 出	80	0	80
諸 謝 金 支 出	250	250	0
雑 支 出	5	0	5
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,305	1,170	135
会 議 費 支 出	0	80	△ 80
旅 費 交 通 費 支 出	120	140	△ 20
通 信 運 搬 費 支 出	10	10	0
消 耗 品 費 支 出	200	200	0
印 刷 製 本 費 支 出	320	200	120
燃 料 費 支 出	5	0	5
手 数 料 支 出	10	10	0
賃 借 料 支 出	66	0	66
保 険 料 支 出	90	90	0
委 託 料 支 出	100	100	0
諸 謝 金 支 出	250	300	△ 50
車 両 関 係 費 支 出	24	0	24
管 理 運 営 費 支 出	40	40	0
雑 支 出	70	0	70
オ 広報に関わる事業費支出	300	300	0
通 信 運 搬 費 支 出	15	15	0
印 刷 製 本 費 支 出	276	280	△ 4
手 数 料 支 出	3	0	3
広 告 料 支 出	4	0	4
雑 支 出	2	5	△ 3
(2) 受託事業費支出	30,000	0	30,000

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	30,000	0	30,000
給料支出	3,600	0	3,600
旅費交通費支出	80	0	80
再委託費支出	25,547	0	25,547
一般管理費支出	773	0	773
事業活動支出計 (B)	32,290	2,155	30,135
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	450	△ 450
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	450	△ 450
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

## 4 収支予算書(収益事業等会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	100,401	95,062	5,339
ア 函館市受託事業収入	100,401	95,062	5,339
(2) 補助金等収入	100	0	100
ア 民間助成金収入	100	0	100
事業活動収入計 (A)	100,501	95,062	5,439
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費支出	100,501	95,062	5,439
ア 函館市指定管理受託事業費支出	95,861	95,062	799
① 人件費支出	29,221	20,275	8,946
報酬 支 出	0	2,760	△ 2,760
給 料 支 出	23,469	13,263	10,206
諸 手 当 支 出	2,023	1,387	636
法定福利費支出	3,460	2,865	595
福利厚生費支出	101	0	101
退職金給付支出	168	0	168
② 事業費支出	5,340	3,235	2,105
会議費支出	249	0	249
旅費交通費支出	1,687	1,226	461
通信運搬費支出	50	118	△ 68
消耗品費支出	233	267	△ 34
印刷製本費支出	1,685	1,060	625
手数料支出	14	0	14
賃借料支出	89	120	△ 31
委託料支出	519	300	219
諸謝金支出	494	144	350
図書新聞費支出	305	0	305
雑 支 出	15	0	15
③ 維持管理費支出	61,300	57,990	3,310
通信運搬費支出	289	322	△ 33
消耗什器備品費支出	2,668	0	2,668
消耗品費支出	960	246	714
印刷製本費支出	185	677	△ 492
燃料費支出	15	93	△ 78
手数料支出	35	0	35
光熱水料費支出	26,332	24,382	1,950
賃借料支出	227	985	△ 758
委託料支出	28,920	30,234	△ 1,314
諸謝金支出	251	0	251
租税公課支出	28	0	28
車両関係費支出	380	151	229
修繕費支出	1,000	900	100
雑 支 出	10	0	10
④ その他支出	0	13,562	△ 13,562

一般管理費支出	0	6,520	△ 6,520
消費税支出	0	7,042	△ 7,042
イ 函館市学術機関と漁業との連携促進業務 受託事業費支出	4,640	0	4,640
給料支出	3,610	0	3,610
諸手当支出	109	0	109
法定福利費支出	584	0	584
福利厚生費支出	10	0	10
消耗品費支出	8	0	8
手数料支出	8	0	8
車両関係費支出	311	0	311
事業活動支出計 (B)	105,141	95,062	10,079
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 4,640	0	△ 4,640
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	△ 4,640	0	△ 4,640
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	△ 4,640	0	△ 4,640



## 5 収支予算書(法人会計)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	206	206	0
ア 基本財産利息収入	206	206	0
(2) 補助金等収入	15,130	14,865	265
ア 地方公共団体補助金収入	15,130	14,765	365
イ 民間助成金収入	0	100	△ 100
(3) 雑収入	1	0	1
ア 受取利息収入	1	0	1
事業活動収入計 (A)	15,337	15,071	266
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	14,599	14,783	△ 184
給 料 支 出	10,187	10,197	△ 10
諸 手 当 支 出	993	896	97
法 定 福 利 費 支 出	1,492	1,514	△ 22
福 利 厚 生 費 支 出	40	40	0
会 議 費 支 出	170	190	△ 20
旅 費 交 通 費 支 出	170	200	△ 30
研 修 費 支 出	50	50	0
通 信 運 搬 費 支 出	150	200	△ 50
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	50	50	0
消 耗 品 費 支 出	50	50	0
交 際 費 支 出	150	206	△ 56
印 刷 製 本 費 支 出	50	200	△ 150
手 数 料 支 出	65	20	45
光 熱 水 費 支 出	160	0	160
賃 借 料 支 出	200	209	△ 9
委 託 費 支 出	500	580	△ 80
諸 謝 金 支 出	0	10	△ 10
租 税 公 課 支 出	32	100	△ 68
図 書 新 聞 費 支 出	20	20	0
諸 会 費 支 出	69	50	19
雑 支 出	1	1	0
(2) その他支出	288	288	0
法人税, 住民税および事業税	288	288	0
事業活動支出計 (B)	14,887	15,071	△ 184
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	450	0	450
II 予備費支出 (D)	450	0	450
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0